

第54期

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

日本エステル株式会社

代表取締役社長 波田 行雄

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>7,421</u>	<u>流動負債</u>	<u>8,440</u>
現金及び預金	297	買掛金	3,850
売掛金	3,857	短期借入金	1,700
製品	122	1年以内返済予定の	1,801
仕掛品	1,535	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	803	未払金	425
前払費用	29	未払費用	89
短期債権	737	未払法人税等	10
繰延税金資産	36	預り金	359
		賞与引当金	71
		設備関係未払金	133
<u>固定資産</u>	<u>11,894</u>	<u>固定負債</u>	<u>4,761</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>11,884</u>	長期借入金	3,624
建物	2,046	土地再評価に係る	1,137
構築物	970	繰延税金負債	
機械装置	3,629		
車両運搬具	1		
工具器具備品	175		
土地	4,940		
建設仮勘定	120		
<u>無形固定資産</u>	<u>0</u>	<u>負債合計</u>	<u>13,202</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>9</u>	(純資産の部)	
関係会社株式	1	<u>株主資本</u>	<u>4,407</u>
繰延税金資産	5	<u>資本金</u>	<u>4,000</u>
その他	2	<u>資本剰余金</u>	<u>20</u>
		資本準備金	20
		<u>利益剰余金</u>	<u>387</u>
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	364
		繰越利益剰余金	364
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,706</u>
		<u>土地再評価差額金</u>	<u>1,706</u>
		<u>純資産合計</u>	<u>6,113</u>
<u>資産合計</u>	<u>19,316</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>19,316</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成22年4月 1日から 〕
〔 平成23年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,284
売 上 原 価		20,854
売 上 総 利 益		430
販売費及び一般管理費		240
営 業 利 益		190
営業外収益		
受 取 利 息	12	
受 取 貸 料	37	
補 助 金 収 入	14	
雑 益	2	65
営業外費用		
支 払 利 息	170	
賃 貸 原 価	18	
雑 損	0	188
経 常 利 益		66
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	32	32
税 引 前 当 期 純 利 益		34
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	
法 人 税 等 調 整 額	14	18
当 期 純 利 益		15

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	4,000	20	20	22	348	371	4,391
事業年度中の変動額							
当期純利益					15	15	15
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	15	15	15
平成23年3月31日残高	4,000	20	20	22	364	387	4,407

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成22年3月31日残高	1,706	1,706	6,098
事業年度中の変動額			
当期純利益			15
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額			
事業年度中の変動額合計	－	－	15
平成23年3月31日残高	1,706	1,706	6,113

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

建	物	2,046百万円				
構	築	物	970百万円			
機	械	装	置	3,629百万円		
車	両	運	搬	具	1百万円	
工	具	器	具	備	品	175百万円
土	地	4,940百万円				
計		11,763百万円				
上記に対応する債務		5,425百万円				

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 65,531百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,043百万円

短期金銭債務 423百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,518百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	21,255百万円
仕 入 高	2,494百万円
その他営業取引高	54百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 8,000,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	28百万円
ゴ ル フ 会 員 権	6百万円
減 価 償 却 費	4百万円
そ の 他	9百万円
繰延税金資産小計	49百万円
評 価 性 引 当 額	△7百万円
繰延税金資産合計	41百万円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	297	297	—
(2) 売 掛 金	3,857	3,857	—
(3) 買 掛 金	(3,850)	(3,850)	—
(4) 短期借入金	(1,700)	(1,700)	—
(5) 長期借入金(※1)	(5,425)	(5,494)	69
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、上表には含めておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
親会社	ユニチカ(株)	(被所有) 直接60.0	当社製品の販売、役員の兼任等	当社製品の販売 原料等の仕入 (注) 1	19,783 327	売掛金 買掛金	3,497 42
その他の関係会社	三菱化学(株)	(被所有) 直接40.0	当社製品の販売、原料の仕入れ、役員の兼任等	当社製品の販売 原料の仕入 (注) 1	1,472 325	売掛金 買掛金	358 69

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
親会社の子会社	ユニモア(株) (エチカ(株)の子会社)	なし	余剰資金の運用	利息の受取 (注) 1	12	短期債権	529
親会社の子会社	エチカロジスティクス(株) (エチカ(株)の子会社)	なし	倉庫の賃貸	倉庫の賃貸 (注) 1	37	短期債権	3
その他の関係会社の子会社	ダイケミカル(株) (三菱化学(株)の子会社)	なし	原料の仕入	原料の仕入 (注) 1	10,707	買掛金	2,653

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

(1) 1株当たり純資産額	764円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円96銭